

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年8月13日  
【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
【会社名】 株式会社関電工  
【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 水江 博  
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号  
【電話番号】 03-5476-2111(代表)  
【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号  
【電話番号】 03-5476-2111(代表)  
【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志  
【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)  
株式会社関電工 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)  
株式会社関電工 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)  
株式会社関電工 関西支店  
(大阪府大阪市北区角田町8番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	90,127	106,010	441,786
経常利益	(百万円)	1,183	3,049	9,070
四半期(当期)純利益	(百万円)	402	300	1,876
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	231	491	4,381
純資産額	(百万円)	175,776	177,987	178,757
総資産額	(百万円)	334,181	346,481	359,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.97	1.47	9.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.43	50.17	48.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資が低迷する中で、依然として熾烈な受注・価格競争が続くとともに、電力設備投資についても、東京電力㈱の経営合理化により引き続き抑制基調であったため、極めて厳しい状況で推移した。

このような状況の中で当社グループは、建築設備の更新・省エネルギー化に対応したリニューアル工事の獲得に注力するなど受注の拡大を図るとともに、徹底した低コスト化・施工の高効率化などに取り組み、利益の確保に努めた。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,060億1千万円（前第1四半期連結累計期間比158億8千3百万円増）、営業利益は27億6千4百万円（前第1四半期連結累計期間比22億9千万円増）、経常利益は30億4千9百万円（前第1四半期連結累計期間比18億6千5百万円増）となったが、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどから、四半期純利益は3億円（前第1四半期連結累計期間比1億2百万円減）となった。また、東京電力㈱からの売上高は、441億6千4百万円（前第1四半期連結累計期間比61億7千5百万円増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高1,090億6千5百万円（前第1四半期連結累計期間比170億3千5百万円増）、完成工事高1,050億7千6百万円（前第1四半期連結累計期間比158億7千5百万円増）、営業利益25億8千9百万円（前第1四半期連結累計期間比21億7千8百万円増）となった。

#### （電気機器販売業及びその他の事業）

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高9億3千4百万円（前第1四半期連結累計期間比7百万円増）、営業利益1億4千4百万円（前第1四半期連結累計期間比9千2百万円増）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ132億4千5百万円減少し、3,464億8千1百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、有価証券が159億9千9百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が260億9百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ99億4千8百万円減少した。

固定資産は、有形固定資産が11億5百万円、投資有価証券が17億9千1百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ32億9千6百万円減少した。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の支払手形・工事未払金等が87億7千6百万円、未払法人税等が23億7千4百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ124億7千5百万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が9億円減少したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円減少した。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2億3千3百万円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 899,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,215,000	203,215	-
単元未満株式	普通株式 1,174,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,215	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	899,000	-	899,000	0.43
計	-	899,000	-	899,000	0.43

(注) 平成24年6月30日現在の自己株式数は、900,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	49,280	49,742
受取手形・完成工事未収入金等	105,994	79,984
有価証券	13,999	29,999
未成工事支出金	36,394	34,683
材料貯蔵品	3,485	7,393
その他	15,493	12,683
貸倒引当金	824	612
流動資産合計	223,822	213,873
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	60,251	60,118
その他(純額)	27,820	26,846
有形固定資産合計	88,071	86,965
無形固定資産	2,691	2,335
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,731	22,939
その他	24,842	24,710
貸倒引当金	4,433	4,343
投資その他の資産合計	45,140	43,306
固定資産合計	135,904	132,607
資産合計	359,726	346,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,933	73,156
短期借入金	6,980	7,370
未払法人税等	2,814	440
未成工事受入金	20,820	21,709
工事損失引当金	5,002	5,293
その他の引当金	942	748
その他	14,727	12,543
流動負債合計	133,219	121,262
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	31,078	30,755
その他の引当金	1,029	1,034
その他	14,740	14,540
固定負債合計	47,749	47,231
負債合計	180,968	168,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	162,280	161,380
自己株式	504	505
株主資本合計	178,465	177,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	3,110
土地再評価差額金	6,829	6,855
その他の包括利益累計額合計	3,853	3,744
少数株主持分	4,145	4,167
純資産合計	178,757	177,987
負債純資産合計	359,726	346,481

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
完成工事高	90,127	106,010
完成工事原価	83,598	97,215
完成工事総利益	6,528	8,795
販売費及び一般管理費	6,055	6,031
営業利益	473	2,764
営業外収益		
受取配当金	274	257
償却債権取立益	213	-
その他	273	158
営業外収益合計	761	415
営業外費用		
支払利息	22	37
為替差損	8	56
その他	20	36
営業外費用合計	50	129
経常利益	1,183	3,049
特別利益		
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
投資有価証券評価損	3	2,017
災害による損失	65	-
その他	20	216
特別損失合計	89	2,233
税金等調整前四半期純利益	1,094	828
法人税等	667	459
少数株主損益調整前四半期純利益	426	369
少数株主利益	24	69
四半期純利益	402	300

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426	369
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	195	122
その他の包括利益合計	195	122
四半期包括利益	231	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	434
少数株主に係る四半期包括利益	19	57

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅資金) 2,482百万円	従業員(住宅資金) 2,423百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,275百万円	1,169百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	89,200	926	90,127	-	90,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	6,558	6,580	6,580	-
計	89,222	7,485	96,707	6,580	90,127
セグメント利益	410	51	462	11	473

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	105,076	934	106,010	-	106,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	7,312	7,334	7,334	-
計	105,098	8,247	113,345	7,334	106,010
セグメント利益	2,589	144	2,734	30	2,764

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.97	1.47
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	402	300
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	402	300
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,424	204,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。